

コード	104010103
記入日:	H22.6.11

## 事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	夫津木 暢

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	超高速インターネット上位回線接続事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	8		
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	108		
関連計画			法令・条例規則等				

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	回線	(対象指標1)	光ケーブル1芯			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	地域イントラネットと海底光ケーブルを接続	*****	*****	*****	接続光芯線数÷必要光芯線数	*****
		①	接続光芯線数	1芯		100%
		(達成率分析)	平成21年度中に接続事業をすべて実施した。			
		*****	*****	*****	運用監視日数365日÷年間日数365日	*****
②	運用監視日数	365日	100%		平成21年度	
(達成率分析)	予定どおり24時間365日ネットワーク全般の監視を実施					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
高度化する情報化社会に対応し、また地域情報化政策を推進していくためにも島から本土間の通信インフラは、更なる高速通信を可能とするものが必要となる。地域間の情報通信基盤の格差は正のため、平成20・21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金で、ブロードバンド未提供地区41地区に無線LAN施設を整備し、住民に快適かつ安定したインターネットサービスを提供するために、島から本土への通信インフラとして利用している。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	*****	*****	*****	正常稼働日数365日÷年間日数365日	*****	
	①	正常稼働日数	365日	100%		平成21年度
	(達成率分析)	365日、正常稼働できた。				
*****	*****	*****	*****	*****		
②						
(達成率分析)						

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 芯	1	1		1	1	1	1	1	1	
	② 日	365	365		365	365	365	365	365	365	
成果指標	① 日	365	365		365	365	365	365	365	365	
	②										
総事業費C(A+B)	千円	29,603	6,888		7,295	6,888	5,577	5,577	5,577	5,577	
直接事業費A	千円	26,103	6,188		6,595	6,188	4,877	4,877	4,877	4,877	
人件費B	千円	3,500	700		700	700	700	700	700	700	
内訳	従事職員数	人	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	29,603	6,888		7,295	6,888	5,577	5,577	5,577	5,577	

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	民間の通信事業者から採算性の問題などからインターネット回線の高速化は、計画もなく目途も立たないと回答があったため、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	将来、ますます高度化する情報化社会に対応するために必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	住民に快適かつ安定したインターネット環境を提供するため、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	ネットワークの安定稼働、安定供給に成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状安定稼働、安定供給している。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	快適かつ安定的なインターネットサービスの提供が困難となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	IRU契約のためできない。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	最低限の人員(他業務との兼務)で行っており、減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	無線LAN事業において、成果をあげている。
		効率性	計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし
改善策	2次評価	妥当性	国が政策としているブロードバンド化においては妥当であるが、町内での総合的な活用策の検討を要する。
		有効性	情報化社会の環境作り等、住民への理解を要する課題が大きい。今後の有効的な利活用については十分関係部署との協議、連携を図ること。
		効率性	効率的な事業展開を検証し、経費の節減を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。